



## 2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月8日

上場会社名 わらべや日洋ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2918

URL <https://www.warabeya.co.jp/ja/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 辻 英男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 浅野 直 (TEL) 03-5363-7010

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年2月期第1四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	57,501	5.1	2,247	1.3	2,038	△14.3	1,520	1.7
2025年2月期第1四半期	54,720	9.9	2,219	△6.3	2,378	△1.6	1,494	△0.0

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 584百万円 (△75.8%) 2025年2月期第1四半期 2,418百万円 (61.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	87.06	—
2025年2月期第1四半期	85.59	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	126,223	58,916	44.8
2025年2月期	120,924	59,124	46.9

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 56,542百万円 2025年2月期 56,670百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,000	3.0	3,800	△10.7	3,700	△19.8	2,700	△3.8	154.57
通期	231,500	4.1	6,000	32.9	5,900	20.4	3,900	45.5	223.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期1Q	17,625,660株	2025年2月期	17,625,660株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	157,555株	2025年2月期	157,455株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年2月期1Q	17,468,142株	2025年2月期1Q	17,464,185株

(注) 当社は、役員報酬 B I P 信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載していません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法)

決算補足資料については、T D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。  
(<https://www.warabeya.co.jp/ja/index.html>)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(収益認識関係) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかに回復しているものの、物価上昇により個人消費の持ち直しには足踏みが見られます。また、米国の今後の政策動向、長期化する不安定な世界情勢、金融資本市場の変動リスクなどもあり、先行き不透明な状況が続いています。

食品業界では、原材料価格、労働コストや物流費の上昇に伴う商品価格の値上げが継続するなかで、先行きの不安などから消費者の節約志向が高まっており、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、主力事業である食品関連事業における商品規格の見直しにより、575億1百万円（前年同期比27億8千万円、5.1%増）となりました。

利益面では、食品関連事業においてコメなどの原材料価格が上昇したものの、商品規格の見直しにより、営業利益は22億4千7百万円（前年同期比2千8百万円、1.3%増）となりました。一方で、前期閉鎖した工場の閉鎖関連費用を計上したことなどにより、経常利益は20億3千8百万円（前年同期比3億4千万円、14.3%減）となりました。また、特別利益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億2千万円（前年同期比2千5百万円、1.7%増）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

#### [食品関連事業]

売上高は、商品規格の見直しにより、516億3千8百万円（前年同期比28億3千4百万円、5.8%増）となりました。一方、営業利益は、入間工場の収支が改善したものの、伊勢崎工場の初期赤字などにより、21億1千5百万円（前年同期比7千万円、3.2%減）となりました。

#### [食材関連事業]

おにぎり材料などの取扱高が増加し、売上高は27億2千万円（前年同期比1百万円、0.0%増）、営業利益は1億2千3百万円（前年同期比6千3百万円、106.9%増）となりました。

#### [物流関連事業]

売上高は、ネットスーパー向け宅配事業の取扱高が減少したことにより、31億4千1百万円（前年同期比5千5百万円、1.7%減）となりました。一方、営業利益は、労働コストの上昇があったものの、共同配送事業の取扱高増加効果により、2億5千万円（前年同期比4千4百万円、21.4%増）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて52億9千8百万円増加し、1,262億2千3百万円となりました。これは、売掛金および有形固定資産が増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べて55億6百万円増加し、673億6百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、長期借入金および賞与引当金が増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて2億8百万円減少し、589億1千6百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金支払いの差引により利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想は、2025年4月10日付「2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で発表しました数値から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,450	6,062
売掛金	17,235	22,335
商品及び製品	2,080	2,411
原材料及び貯蔵品	2,347	2,209
その他	2,704	2,780
流動資産合計	32,818	35,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,284	77,298
減価償却累計額	△39,175	△39,821
建物及び構築物 (純額)	38,108	37,476
機械装置及び運搬具	25,021	26,306
減価償却累計額	△17,569	△17,953
機械装置及び運搬具 (純額)	7,451	8,352
土地	13,040	12,973
建設仮勘定	7,151	8,928
その他	16,997	17,835
減価償却累計額	△6,156	△6,532
その他 (純額)	10,841	11,302
有形固定資産合計	76,593	79,034
無形固定資産		
その他	1,975	1,890
無形固定資産合計	1,975	1,890
投資その他の資産		
その他	9,649	9,502
貸倒引当金	△112	△2
投資その他の資産合計	9,537	9,499
固定資産合計	88,106	90,424
資産合計	120,924	126,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,637	11,352
1年内返済予定の長期借入金	2,524	2,761
未払金	8,864	8,980
未払法人税等	269	710
賞与引当金	1,555	2,339
その他	2,795	3,584
流動負債合計	25,647	29,728
固定負債		
長期借入金	20,071	21,124
リース債務	9,974	10,276
退職給付に係る負債	3,682	3,711
役員株式給付引当金	302	321
資産除去債務	1,525	1,523
その他	594	620
固定負債合計	36,152	37,577
負債合計	61,799	67,306
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,100	8,100
利益剰余金	36,613	37,341
自己株式	△329	△329
株主資本合計	52,433	53,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271	274
繰延ヘッジ損益	△2	△1
為替換算調整勘定	3,412	2,586
退職給付に係る調整累計額	555	521
その他の包括利益累計額合計	4,236	3,381
非支配株主持分	2,453	2,373
純資産合計	59,124	58,916
負債純資産合計	120,924	126,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	54,720	57,501
売上原価	44,377	46,389
売上総利益	10,342	11,111
販売費及び一般管理費	8,123	8,863
営業利益	2,219	2,247
営業外収益		
受取利息	3	11
受取配当金	138	47
受取賃貸料	53	50
為替差益	38	—
持分法による投資利益	19	21
その他	35	58
営業外収益合計	289	188
営業外費用		
支払利息	77	98
固定資産除却損	2	1
賃貸収入原価	45	39
工場閉鎖費用	—	157
その他	4	101
営業外費用合計	129	398
経常利益	2,378	2,038
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	116
特別利益合計	—	116
特別損失		
減損損失	54	10
特別損失合計	54	10
税金等調整前四半期純利益	2,324	2,144
法人税、住民税及び事業税	973	725
法人税等調整額	△248	△156
法人税等合計	724	569
四半期純利益	1,600	1,575
非支配株主に帰属する四半期純利益	105	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,494	1,520

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	1,600	1,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	2
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	757	△878
退職給付に係る調整額	23	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	80	△82
その他の包括利益合計	818	△990
四半期包括利益	2,418	584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,243	665
非支配株主に係る四半期包括利益	175	△80



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当第1四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	48,804	2,719	3,196	54,720	—	54,720
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	96	1,442	1,538	△1,538	—
計	48,804	2,815	4,638	56,258	△1,538	54,720
セグメント利益	2,185	59	206	2,451	△232	2,219

(注) 1. セグメント利益の調整額△232百万円には、セグメント間取引消去59百万円および報告セグメントに配分していない全社費用△291百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	51,638	2,720	3,141	57,501	—	57,501
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	70	1,714	1,784	△1,784	—
計	51,638	2,790	4,855	59,285	△1,784	57,501
セグメント利益	2,115	123	250	2,489	△241	2,247

(注) 1. セグメント利益の調整額△241百万円には、セグメント間取引消去49百万円および報告セグメントに配分していない全社費用△290百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	1,645百万円	1,730百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	
日本	42,045	2,719	3,196	47,962
米国	6,758	—	—	6,758
顧客との契約から生じる収益	48,804	2,719	3,196	54,720
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	48,804	2,719	3,196	54,720

当第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	
日本	44,797	2,720	3,141	50,659
米国	6,841	—	—	6,841
顧客との契約から生じる収益	51,638	2,720	3,141	57,501
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	51,638	2,720	3,141	57,501